

平成 19 年 6 月 7 日  
沖縄振興開発金融公庫

第 9 回沖縄振興開発金融公庫債券  
債券内容説明書(案)について

第 9 回沖縄振興開発金融公庫債券の発行に際し、当公庫が作成致しました第 9 回沖縄振興開発金融公庫債券 債券内容説明書 (案) (平成 19 年 5 月 1 日現在) (以下「本債券内容説明書」という。) について、下記のとおりご案内申し上げます。

記

- 1 本債券内容説明書内、「第一部 証券情報 第 1 募集要項」(P2～P5) については、別紙①のとおり訂正致します。
- 2 本債券内容説明書に記載された「事業等のリスク」については、平成 19 年 5 月 1 日以後、本日(平成 19 年 6 月 7 日)までの間において生じた変更その他の事由は、平成 19 年 5 月 21 日付「第 9 回沖縄振興開発金融公庫債券 債券内容説明書(案)への訂正について」を除き、ありません。  
(別紙②にて、平成 19 年 5 月 21 日付「第 9 回沖縄振興開発金融公庫債券 債券内容説明書(案)への訂正について」を再掲)

また、本債券内容説明書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

以 上

## 第1 募集要項

## 1. 新規発行債券

銘 柄	第9回沖縄振興開発金融 公庫債券	振替債券の総額	金 10,000 百万円
記名・無記名の別	—	発行価額の総額	金 9,993 百万円
各債券の金額	1000 万円の1種	申 込 期 間	平成 19 年 6 月 7 日
発 行 価 格	額面 100 円につき 金 99 円 93 銭	申 込 証 拠 金	額面 100 円につき金 99 円 93 銭とし、 払込期日に払込金に振替充当する。申 込証拠金には利息をつけない。
利 率	年 1.95%	払 込 期 日	平成 19 年 6 月 14 日
利 払 日	毎年 6 月 20 日 及び 12 月 20 日	申 込 取 扱 場 所	別項引受証券会社の本店及び国内各 支店
償 還 期 限	平成 29 年 6 月 20 日	振 替 機 関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目 1 番 1 号
募 集 の 方 法	一般募集		
利 息 支 払 の 方 法	<p>利息支払の方法及び期限</p> <p>(1) 本債券の利息は、発行日の翌日から償還期日までこれを付け、平成 19 年 12 月 20 日を第 1 回の利払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年 6 月及び 12 月の各 20 日にその日までの前半箇年分を支払う。</p> <p>(2) 発行日の翌日から平成 19 年 6 月 20 日までの期間につき利息を計算するとき及び償還の場合に半箇年に満たない利息を支払うときは、半箇年の日割をもってこれを計算する。</p> <p>(3) 利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その前日にこれを繰り上げる。</p> <p>(4) 償還期日後は、利息をつけない。</p>		
償 還 の 方 法	<p>1. 償還金額 額面 100 円につき金 100 円</p> <p>2. 償還の方法及び期限</p> <p>(1) 本債券の元金は、平成 29 年 6 月 20 日にその総額を償還する。</p> <p>(2) 償還すべき日が銀行休業日に当たるときは、その前日にこれを繰り上げる。</p> <p>(3) 本債券の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。</p>		
担 保	本債券の債権者は、沖縄振興開発金融公庫法の定めるところにより、沖縄振興開発金融公庫(以下「当公庫」という。)の財産について、他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。		
財 務 上 の 特 約	担保提供 制 限	該当事項なし(本債券は一般担保付きであり、財務上の特約は付されていない。)	
	その他の 条 項	該当事項なし	
取 得 格 付	<p>取得格付:AAA</p> <p>格付機関:株式会社格付投資情報センター</p> <p>取得月日:平成19年6月7日</p>		

<p>摘 要</p>	<p>1. 社債等の振替に関する法律の適用  本債券は、社債等の振替に関する法律(平成 13 年法律第 75 号)の規定の適用を受けるものとする。</p> <p>2. 募集の受託会社  (1) 本債券に関する募集の受託会社(以下「募集の受託会社」という。)は、株式会社みずほコーポレート銀行とする。  (2) 募集の受託会社は、本債券の債権者のために本債券に基づく支払の弁済を受け、又は本債券の債権者の権利の実現を保全するために必要な一切の裁判上又は裁判外の行為をなす権限を有する。  (3) 募集の受託会社は、法令、本債券の発行要項(以下「本要項」という。)並びに当公庫及び募集の受託会社との間の平成 19 年 6 月 7 日付第 9 回沖縄振興開発金融公庫債券募集委託契約証書に定める事務を行う。</p> <p>3. 期限の利益喪失に関する特約  当公庫は、次に掲げる事由のいずれかが発生した場合には、本債券について期限の利益を失う。  (1) 当公庫が別記「利息支払の方法」又は別記「償還の方法」欄第 2 項の規定に違背し、5 営業日以内に履行又は治癒されないとき。  (2) 当公庫が発行する本債券以外の債券及びその他の借入金債務について期限の利益を喪失し、又は期限が到来したにもかかわらず 5 営業日以内にその弁済をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額(邦貨換算後)が 50 億円を超えない場合は、この限りでない。  (3) 当公庫が解散することを定める法令及び解散の期日を定める法令が公布され、かつ当公庫の解散期日の 1 箇月前までに、本債券の債務の総額について他の法人に承継される法令が公布されていないとき。  (4) 法令若しくは裁判所の決定により、当公庫又は当公庫が解散して本債券の債務を承継した法人に対して、株式会社における会社更生、特別清算その他これらに準ずる倒産処理手続に相当する手続が開始されたとき。</p> <p>4. 期限の利益喪失の公告  前項の規定により当公庫が本債券について期限の利益を喪失したときは、募集の受託会社はその旨を本欄第 5 項(2)に定める方法により公告する。</p> <p>5. 公告の方法  (1) 当公庫は、本債券に関し、本債券の債権者の利害に関係を有する事項であつて、募集の受託会社が債権者にこれを通知する必要があると認める事項がある場合は、これを公告する。  (2) 本債券につき公告の必要が生じた場合は、法令又は契約に別段の定めがあるものを除き、官報並びに東京都及び大阪市で発行される各 1 種以上の新聞紙に掲載することにより行う。ただし、重複するものがあるときは、これを省略することができる。</p> <p>6. 債券原簿の公示  当公庫は、当公庫本店に債券原簿を据え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。</p> <p>7. 本債券の債権者集会  (1) 本債券の債権者集会(以下「債権者集会」という。)は、本債券の全部についてするその支払の猶予その他本債券の債権者の利害に重大なる関係を有する事項につき決議をすることができる。  (2) 債権者集会は、東京都において行う。  (3) 債権者集会は、当公庫又は募集の受託会社がこれを招集するものとし、債権者集会の日の 3 週間前までに、債権者集会を招集する旨及び債権者集会の目的である事項を公告する。債権者集会の招集は、当公庫及び募集の受託会社にこれを通知する。  (4) 本債券総額(償還済みの額を除く。また、当公庫が有する本債券の金額はこれに算入しない。)の 10 分の 1 以上に当たる債券を有する債権者は、債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を募集の受託会社に提出して、債権者集会の招集を請求することができる。</p>
------------	--

摘

要

- (5) 債権者は、債権者集会において、その有する本債券の金額に応じて、議決権を有するものとする。
  - (6) 本項(5)の規定にかかわらず、当公庫は、その有する本債券については、議決権を有しない。
  - (7) 債権者集会において決議をする事項を可決するには、議決権者(議決権を行使することができる本債券の債権者をいう。以下本募集要項において同じ。)の議決権の総額の5分の1以上で、かつ、出席した議決権者の議決権の総額の3分の2以上の議決権を有する者の同意がなければならない。
  - (8) 本項(7)の場合においては、以下のいずれかに該当する決議をすることはできないものとし、これらに該当する決議がされた場合、かかる決議は効力を有しない。
    - ① 債権者集会の招集の手続又はその決議の方法が法令又は本要項の定め違反するとき
    - ② 決議が不正の方法によって成立するに至ったとき
    - ③ 決議が著しく不公正であるとき
    - ④ 決議が本債券の債権者の一般の利益に反するとき
  - (9) 本債券の債権者は、本人又はその代理人によって、債権者集会に出席することができる。当公庫は、その代表者若しくは代理人を当該集会に出席させ、又は書面によって、意見を述べるることができる。本人又はその代理人が当該集会に出席しない本債券の債権者は、募集の受託会社が定めるところにしたがい、書面によって議決権を行使することができる。書面によって行使した議決権の額は、出席した議決権者の議決権の額に参入する。
  - (10) 債権者集会の決議は、本債券を有するすべての債権者に対し効力を有するものとし、その執行は募集の受託会社があたるとする。
  - (11) 本項に定めるほか債権者集会に関する手続は当公庫と募集の受託会社が協議して定め、本欄第5項(2)に定める方法により公告する。
  - (12) 本項の手続に要する合理的な費用は当公庫の負担とする。
8. 募集の受託会社への事業概況等の通知・報告義務
- (1) 当公庫は、毎年、事業の概況、決算の概況等が記載された書類を募集の受託会社に提出する。
  - (2) 募集の受託会社は、本債券の債権者の利益保護のために必要と認める場合は、法令、契約又は当公庫の内部規則その他の定め反しない範囲において、当公庫に対し、業務、財産状況を知るために必要な書類の提出を請求することができる。
9. 募入方法
- 応募超過の場合は、本募集要項「2. 債券の引受け及び債券発行事務の委託」に記載の引受並びに募集の取扱会社の代表者が適宜募入額を定める。
10. 発行代理人及び支払代理人
- 株式会社みずほコーポレート銀行

## 2. 債券の引受け及び債券発行事務の委託

債券の引受け	引受人の氏名又は名称	住 所	引受金額	引受けの条件
			百万円	
	大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	4,600	1.引受人は本債券の全額につき、共同して買取引受を行う。 2.本債券の引受手数料は、額面100円につき金30銭とする。
	三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	4,600	
	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	200	
	日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	200	
	野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	200	
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	200	
	計		10,000	
債券発行事務の委託	募集の受託会社の名称	住 所		
	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号		

## 3. 新規発行による手取金の使途

### (1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
9,993 百万円	33 百万円	9,960 百万円

### (2) 手取金の使途

沖縄振興開発金融公庫法第19条に定める業務の原資に充当されます。

平成 19 年 5 月 21 日  
沖縄振興開発金融公庫

第 9 回沖縄振興開発金融公庫債券  
債券内容説明書(案)への訂正について

第 9 回沖縄振興開発金融公庫債券の発行に際し、当公庫が作成致しました沖縄振興開発金融公庫債券 債券内容説明書(案)(平成 19 年 5 月 1 日現在)(以下「本債券内容説明書」という。)への訂正について、下記のとおりご案内申し上げます。

記

- ① 平成 19 年 5 月 18 日に、「株式会社日本政策金融公庫法」及び「株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」が成立しております。

本債券内容説明書内、「第二部 発行者情報 第 1 発行者の概況 3. 事業の内容 (8) 特殊法人改革 ② 政策金融改革について」及び「第二部 発行者情報 第 2 事業の状況 3. 事業等のリスク (1) 特殊法人等改革に係るリスク」に関し、別紙のとおり訂正いたします。

- ② 同日、株式会社格付投資情報センターから当公庫の発行体格付けの変更が公表されております。

本債券内容説明書内、第一部 証券情報 第 1 募集要項 1. 新規発行債券 取得格付の欄「取得予定の格付」に関し、下記のとおり訂正いたします。

1. 新規発行債券 「取得格付」の欄

【 訂正前 】

取得格付	取得予定の格付： <u>AA+</u> 格付機関：株式会社格付投資情報センター 取得月日：平成●年●月●日
------	---

【 訂正後 】

取得格付	取得予定の格付： <u>AAA</u> 格付機関：株式会社格付投資情報センター 取得月日：平成●年●月●日
------	---

以 上

## 【訂正すべき事項】

下線部分が訂正箇所です。

「第二部 発行者情報 第1 発行者の概況 3. 事業の内容 (8) 特殊法人改革 ② 政策金融改革について」(本債券内容説明書 P.40)

## (訂正前)

## ② 政策金融改革について

特殊法人等整理合理化計画を受けて、平成14年12月13日に経済財政諮問会議において「政策金融改革について」が示されました。

その後、不良債権の集中処理期間を終えて平成17年11月29日に経済財政諮問会議で「政策金融改革の基本方針」が決定され、同日政策金融改革に関する政府・与党合意が形成されました。

これらに基づき、平成17年12月24日には「行政改革の重要方針」が閣議決定され、政策金融の抜本的改革が行われることとなり、これを受けて平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号。以下「行政改革推進法」という。)が公布され、また、平成18年6月27日、行政改革推進本部及び政策金融改革推進本部の合同会議において、「政策金融改革に係る制度設計」が決定されました。

その後、「行政改革推進法」及び「政策金融改革に係る制度設計」に基づき、政策金融改革関連法案の作成作業が行われ、平成19年2月27日に「株式会社日本政策金融公庫法案」及び「株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案」が閣議決定、国会に提出されました。

## (訂正後)

## ② 政策金融改革について

特殊法人等整理合理化計画を受けて、平成14年12月13日に経済財政諮問会議において「政策金融改革について」が示されました。

その後、不良債権の集中処理期間を終えて平成17年11月29日に経済財政諮問会議で「政策金融改革の基本方針」が決定され、同日政策金融改革に関する政府・与党合意が形成されました。

これらに基づき、平成17年12月24日には「行政改革の重要方針」が閣議決定され、政策金融の抜本的改革が行われることとなり、これを受けて平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号。以下「行政改革推進法」という。)が公布され、また、平成18年6月27日、行政改革推進本部及び政策金融改革推進本部の合同会議において、「政策金融改革に係る制度設計」が決定されました。

その後、「行政改革推進法」及び「政策金融改革に係る制度設計」に基づき、政策金融改革関連法案の作成作業が行われ、平成19年2月27日に「株式会社日本政策金融公庫法案」及び「株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案」が閣議決定、国会に提出され、平成19年5月18日に成立しました。

「第二部 発行者情報 第2 事業の状況 3. 事業等のリスク (1) 特殊法人等改革に係るリスク」  
(本債券内容説明書 P.67)

(訂正前)

(1) 特殊法人等改革に係るリスク

特殊法人改革については、経済財政諮問会議の「政策金融改革の基本方針」(平成17年11月29日)及び政府・与党政策金融改革協議会における政府・与党合意「政策金融改革について」(平成17年11月29日)に基づき、平成17年12月24日に「行政改革の重要方針」が閣議決定されました。

当該決定を受けて、平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が公布、平成18年6月27日に行政改革推進本部及び政策金融改革推進本部の合同会議において、「政策金融改革に係る制度設計」が決定され、平成19年2月27日には「株式会社日本政策金融公庫法案」及び「株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案」が閣議決定され国会に提出されたところです。これにより今後の当公庫の業務内容及び組織形態に影響を及ぼす事態が発生する可能性があります。

(訂正後)

(1) 特殊法人等改革に係るリスク

特殊法人改革については、経済財政諮問会議の「政策金融改革の基本方針」(平成17年11月29日)及び政府・与党政策金融改革協議会における政府・与党合意「政策金融改革について」(平成17年11月29日)に基づき、平成17年12月24日に「行政改革の重要方針」が閣議決定されました。

当該決定を受けて、平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が公布、平成18年6月27日に行政改革推進本部及び政策金融改革推進本部の合同会議において、「政策金融改革に係る制度設計」が決定され、平成19年2月27日には「株式会社日本政策金融公庫法案」及び「株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案」が閣議決定、国会に提出され、平成19年5月18日に成立したところです。これにより今後の当公庫の業務内容及び組織形態に影響を及ぼす事態が発生する可能性があります。